



平成 31 年 3 月 29 日
経済社会総合研究所

平成 30 年度企業行動に関するアンケート調査結果（概要）

< II 中堅・中小企業 >

調査対象	全国の民間企業のうち、資本金 1 億円以上 10 億円未満の中堅・中小企業（I 上場企業に該当する企業を除く。） 7,672 社（事業所母集団データベースより無作為抽出）
回答企業	2,972 社（製造業 1,343 社、非製造業 1,629 社）
回答率	38.7%
調査項目	我が国の経済成長率、業界需要の成長率、予想円レート、採算円レート、価格、設備投資の伸び率、雇用者数の動向、海外現地生産比率 など （注）雇用者数以外は連結ベース。
調査時期	平成 31 年 1 月（調査票提出期限：1 月 15 日） 注）中堅・中小企業は平成 28 年度より調査開始。

1. 我が国の経済成長率

- 「次年度」（平成 31 年度）の実質経済成長率見通し（全産業・実数値平均）は 1.2% で、前年度調査（1.1%）を上回った。
- 名目経済成長率見通し（1.5%）が実質経済成長率見通し（1.2%）を上回り、物価上昇を見込んでいることが示唆される。

注）実数値平均は単純平均。

（参考：I 上場企業 平成 30 年度調査結果（以下同じ））

「次年度」実質経済成長率見通し（1.1%）、同名目経済成長率見通し（1.6%）。

2. 業界需要の成長率

- 「次年度」（平成 31 年度）の業界需要の実質成長率見通し（全産業・実数値平均）は 1.0% で、プラス成長の見通し。製造業 1.0%、非製造業 1.1%。
- 中期的な見通しについては、「今後 3 年間」1.0%、「今後 5 年間」0.9%。
- 業種別に「次年度」をみると、製造業は「電気機器」（1.5%）、「精密機器」（1.5%）など、非製造業は「保険業」（1.6%）、「情報・通信業」（1.3%）などの成長率見通しが高い。

（参考：I 上場企業）

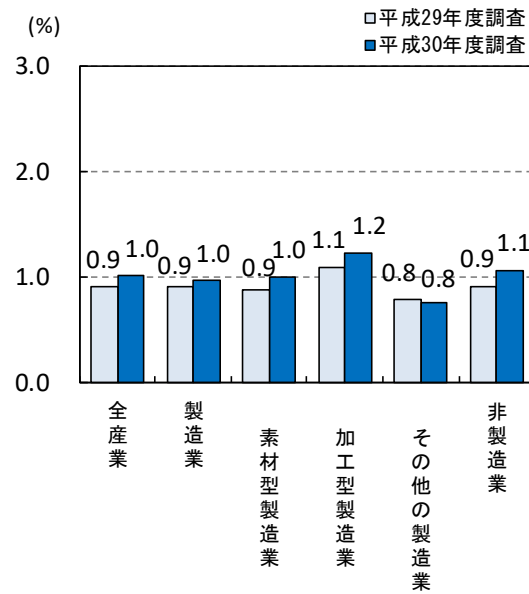
「次年度」実質成長率見通し 1.2%（製造業 1.2%、非製造業 1.2%）、
「今後 3 年間」同 1.2%、「今後 5 年間」同 1.1%。

<お問合せ先>

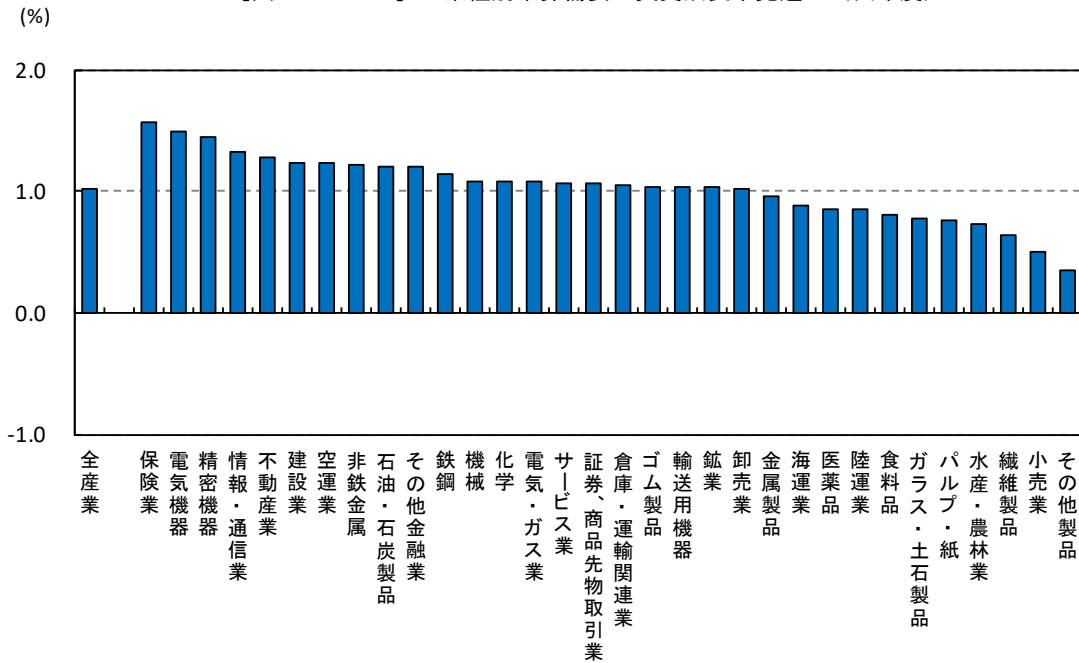
内閣府経済社会総合研究所 景気統計部 TEL：03-6257-1630 FAX：03-3581-0918

（調査のページ https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/ank/menu_ank.html）

[図2-2-1] 前年度調査と比べた産業別業界需要の実質成長率見通し（次年度）



[図2-2-2] 業種別業界需要の実質成長率見通し（次年度）



3. 為替レート

(1) 予想円レート

- 1年後（平成32年1月ごろ）の予想円レートは111.7円／ドル（全産業・階級値平均）。前年度調査（113.9円／ドル）から2.1円の円高予想となった。
- 調査直前月（平成30年12月）の円レート（112.5円／ドル）と比べて0.7円の円高の水準。

注）階級値平均は選択肢の中から選択された各階級の中間の値を単純平均。

（参考：I上場企業）

1年後の予想円レート111.2円／ドル。調査直前月の円レート（112.5円／ドル）と比べて1.3円の円高の水準。

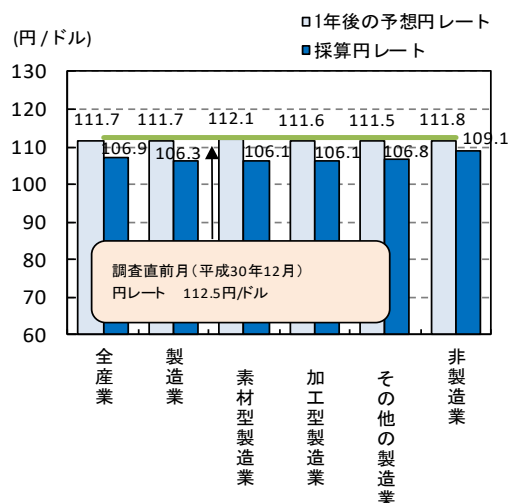
(2) 採算円レート

- 輸出を行っている企業の採算円レートは106.9円/ドル（全産業・実数値平均）。前年度調査（106.4円/ドル）から0.6円の円安水準。
- 産業別では、製造業は106.3円/ドル、非製造業は109.1円/ドル。調査直前月の円レートと比べると、製造業では6.2円、非製造業では3.4円の円高水準。
- 業種別では、平均（全産業の採算円レート）に比べて、「電気・ガス業」（115.3円/ドル）や「陸運業」（114.0円/ドル）などでより円安の水準、「医薬品」（101.2円/ドル）や「小売業」（101.9円/ドル）などでより円高の水準。

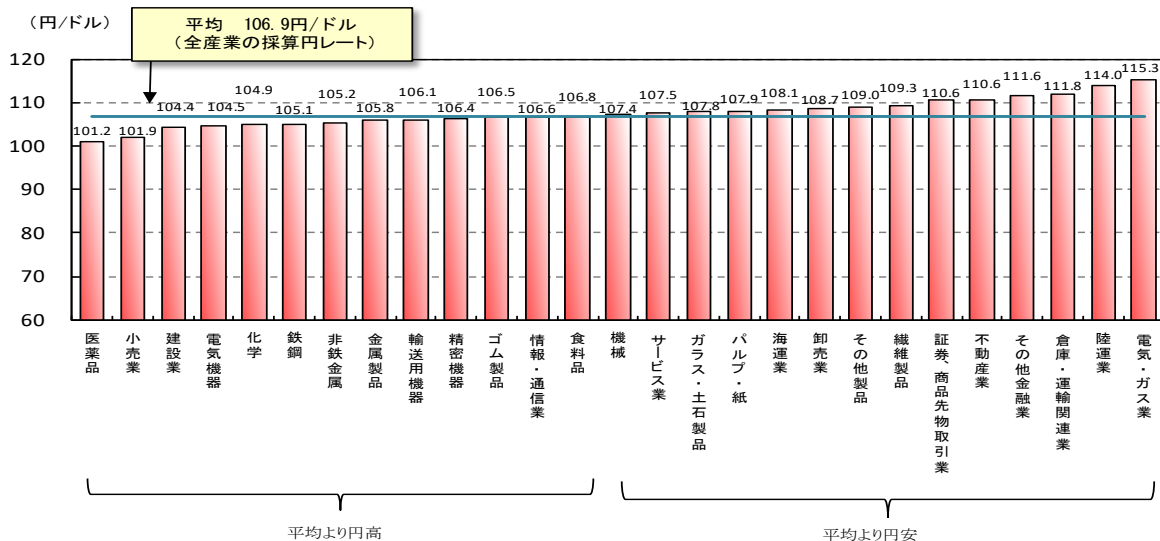
（参考：I 上場企業）

輸出を行っている企業の採算円レート99.8円/ドル（製造業98.9円/ドル、非製造業104.6円/ドル）。調査直前月の円レートと比べて、製造業13.6円、非製造業7.9円の円高水準。

[図2-3-1] 産業別1年後の予想円レート及び採算円レート



[図2-3-2] 業種別採算円レート



注1) 「予想円レート」は階級値平均。

注2) 「採算円レート」は、輸出を行っている企業のみ（実数値平均）である。

注3) 業種については、回答企業が5社以上の業種とした。

4. 価格

- 1年後の平均仕入価格（全産業・階級値平均）は3.3%上昇（前年度調査3.2%）。
- 1年後の平均販売価格（全産業・階級値平均）は1.8%上昇（前年度調査1.6%）。
- 仕入価格の上昇が販売価格の上昇を上回り、交易条件は△1.5%ポイント（全産業）と悪化する見通し。

（参考：I 上場企業）

1年後の平均仕入価格は2.5%上昇、1年後の平均販売価格は1.5%上昇。交易条件は△1.0%ポイントの悪化見通し。

[表2-4-1] 交易条件（産業別）

（単位：%、%ポイント）

		平均仕入価格		平均販売価格		交易条件	
		平成30年度調査	平成29年度調査	平成30年度調査	平成29年度調査	平成30年度調査	平成29年度調査
全産業		3.3	3.2	1.8	1.6	-1.5	-1.6
産業	製造業	3.6	3.5	1.7	1.6	-1.9	-2.0
	素材型製造業	3.7	3.9	2.4	2.2	-1.3	-1.7
	加工型製造業	3.2	2.8	0.9	0.8	-2.3	-2.0
	その他の製造業	3.8	3.7	1.8	1.6	-2.0	-2.2
	非製造業	3.0	2.8	1.9	1.7	-1.2	-1.1

注1) 交易条件 = 平均販売価格の変化率 - 平均仕入価格の変化率

注2) 交易条件は、小数第2位を含む平均販売価格の変化率、平均仕入価格の変化率（統計資料A平成30年度統計表《II 中堅・中小企業》3-1、3-2参照）から算出した値であり、上記の表における平均販売価格の変化率、平均仕入価格の変化率から算出した値とは、四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

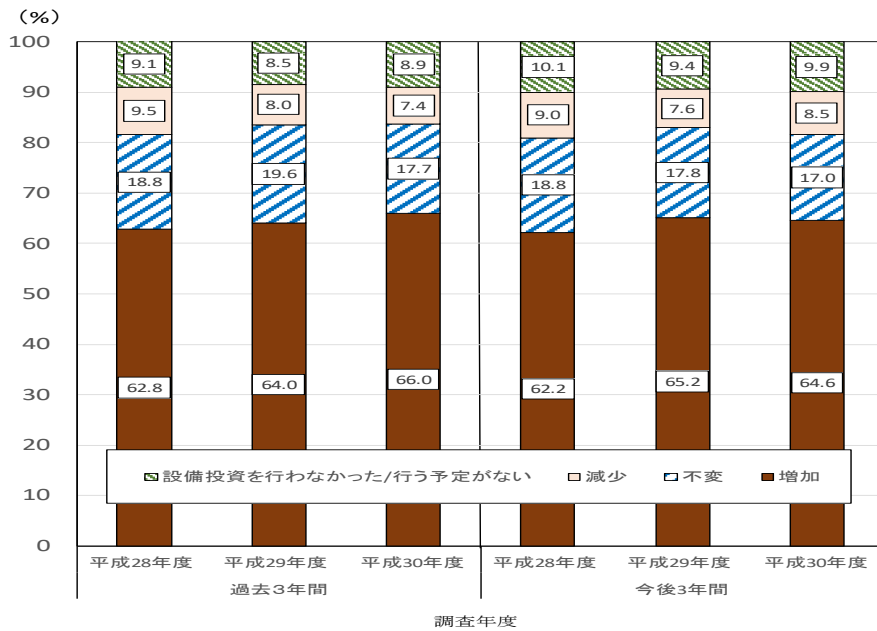
5. 設備投資の動向

- 「過去3年間」（平成28～30年度平均）に設備投資を増やした企業の割合（全産業）は66.0%と、前年度調査（64.0%）に比べて増加した。
- 「今後3年間」（平成31～33年度平均）に設備投資を増やす見通しの企業の割合（全産業）は64.6%と、前年度調査（65.2%）に比べて減少した。

（参考：I 上場企業）

「過去3年間」（平成28～30年度平均）77.0%、「今後3年間」（平成31～33年度平均）69.2%。

[図2-5-1] 過去3年間及び今後3年間の設備投資の増加/減少企業割合（全産業）



注1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。

注2) 「過去3年間」とは、平成28～30年度を表す。

注3) 「今後3年間」とは、平成31～33年度を表す。

6. 雇用者数の動向

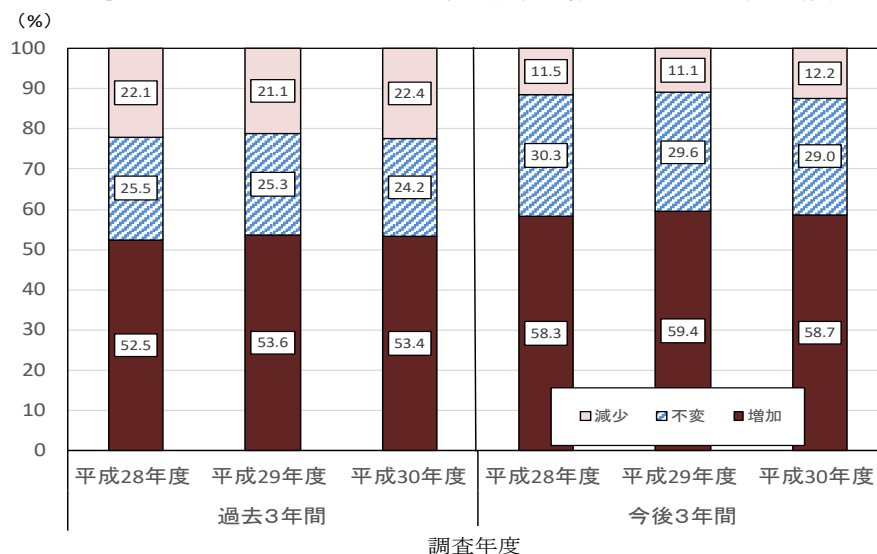
(1) 雇用者数

- 「過去3年間」（平成28～30年度平均）に雇用者を増やした企業の割合（全産業）は53.4%と、前年度調査（53.6%）に比べて減少した。
- 「今後3年間」（平成31～33年度平均）に雇用者を増やす見通しの企業の割合（全産業）は58.7%と、前年度調査（59.4%）に比べて減少した。

（参考：I上場企業）

「過去3年間」（平成28～30年度平均）69.5%、「今後3年間」（平成31～33年度平均）69.3%。

[図2-6-1] 過去3年間及び今後3年間の雇用者数の増加/減少企業割合の推移（全産業）



注1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。

注2) 「過去3年間」とは、平成28～30年度を表す。

注3) 「今後3年間」とは、平成31～33年度を表す。

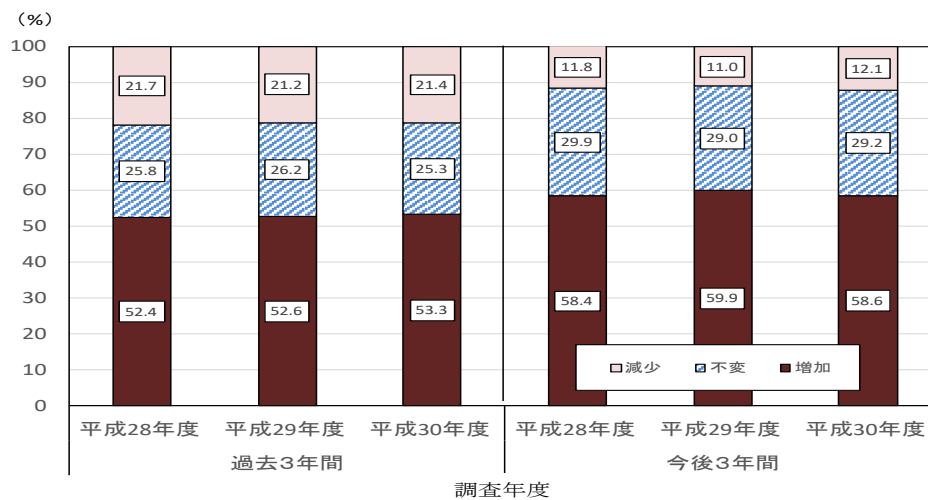
(2) 正社員・正職員数

- 「過去3年間」（平成28～30年度平均）の雇用者数のうち正社員・正職員としている人を増やした企業の割合（全産業）は53.3%と、前年度調査（52.6%）に比べて増加した。
- 「今後3年間」（平成31～33年度平均）の雇用者数のうち正社員・正職員としている人を増やす見通しの企業の割合（全産業）は58.6%と、前年度調査（59.9%）に比べて減少した。

（参考：I 上場企業）

「過去3年間」（平成28～30年度平均）68.4%、「今後3年間」（平成31～33年度平均）68.8%。

〔図2-6-2〕 過去3年間及び今後3年間の雇用者数のうち正社員・正職員としている人の増加／減少企業割合（全産業）



注1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。

注2) 「過去3年間」とは、平成28～30年度を表す。

注3) 「今後3年間」とは、平成31～33年度を表す。

7. 海外現地生産（製造業）

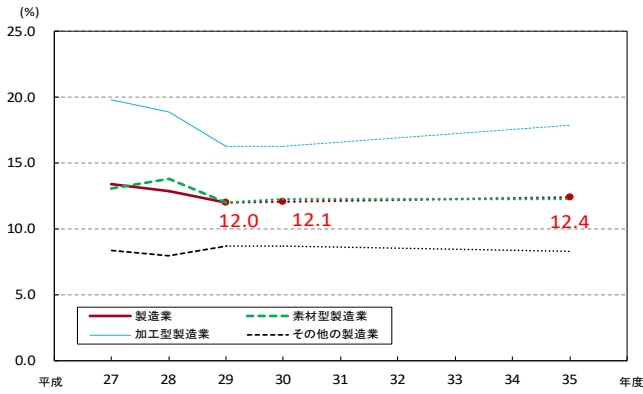
- 海外現地生産を行う企業の割合（平成29年度実績）は12.0%と、前年度調査（12.9%）に比べ、0.9%ポイントの低下。「平成30年度実績見込み」は12.1%、「平成35年度見通し」は12.4%となる見通し。
- 海外現地生産比率（実数値平均・平成29年度実績）は3.7%と、前年度調査（3.9%）から低下。「平成30年度実績見込み」は3.7%、「平成35年度見通し」は4.1%となる見通し。
- 「平成35年度見通し」において「平成30年度実績見込み」よりも海外現地生産比率が上昇する見通しの企業の割合は7.5%となった（前年度調査8.7%）。

（参考：I 上場企業）

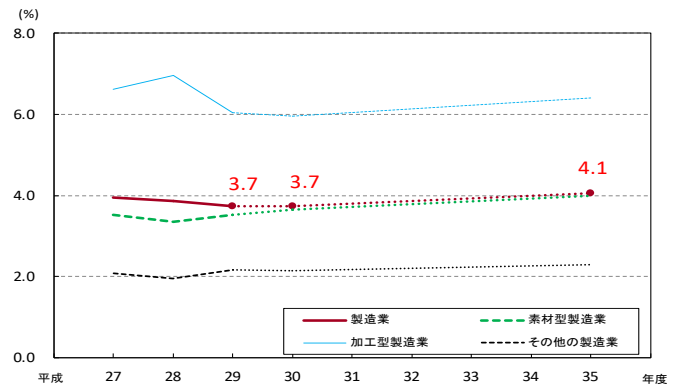
海外現地生産を行う企業の割合：平成29年度実績（68.3%）、平成30年度実績見込み（67.7%）、平成35年度見通し（65.2%）

海外現地生産比率：平成29年度実績（22.9%）、平成30年度実績見込み（22.7%）、平成35年度見通し（23.8%）

[図2-7-1] 海外現地生産を行う企業の割合（製造業）



[図2-7-2] 海外現地生産比率の推移（製造業）

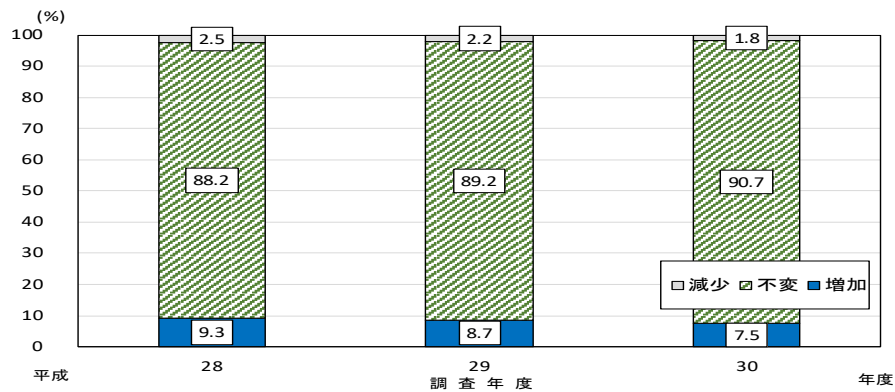


注1) 海外現地生産比率＝海外現地生産による生産高/(国内生産による生産高+海外現地生産による生産高)

注2) 図2-7-1、図2-7-2では、平成30年度は実績見込み、35年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す（例えば、平成29年度の値は、平成30年度調査における「平成29年度実績」の値）。

注3) 図2-7-2の海外現地生産比率は、0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

[図2-7-3] 海外現地生産比率を増加・減少させる企業の割合（製造業）



注) 増加：「見通し」－「実績見込み」> 0、不変：「見通し」－「実績見込み」= 0、減少：「見通し」－「実績見込み」< 0、（例えば、平成30年度では、回答企業毎に「平成35年度見通し」から「平成30年度実績見込み」を引いた値が、プラスの場合は増加、同じ場合は不変、マイナスの場合は減少）。

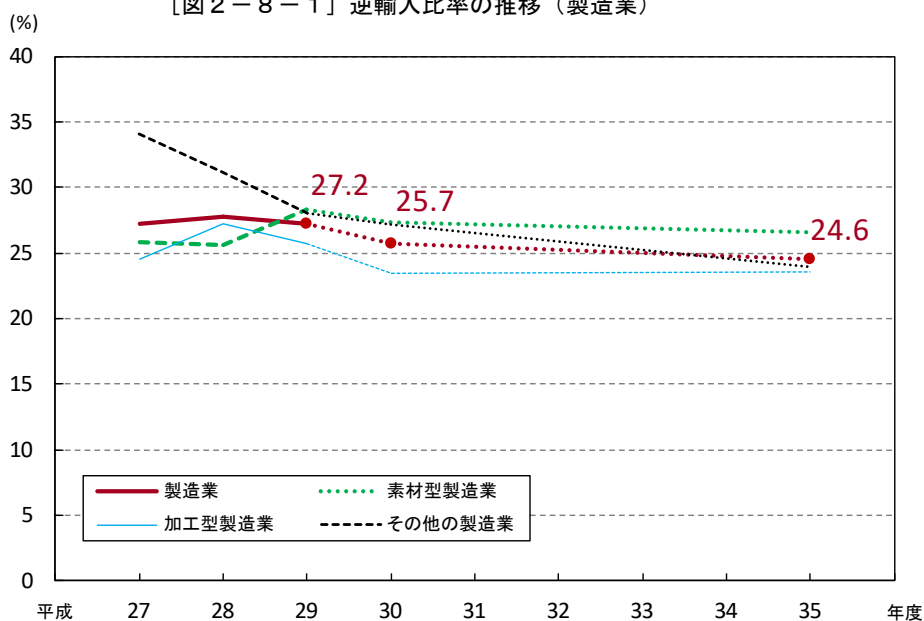
8. 逆輸入比率（製造業）

- 逆輸入比率（実数値平均・平成 29 年度実績）は 27.2%と、前年度調査（27.8%）に比べて低下した。
- 「平成 30 年度実績見込み」は 25.7%、「平成 35 年度見通し」は 24.6%となる見通し。

（参考：I 上場企業）

平成 29 年度実績（17.7%）、平成 30 年度実績見込み（17.7%）、平成 35 年度見通し（17.3%）。

【図 2－8－1】逆輸入比率の推移（製造業）



注 1) 逆輸入比率＝日本向け輸出高／海外現地生産高

注 2) 平成 30 年度は実績見込み、35 年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す（例えば、平成 29 年度の値は、平成 30 年度調査における「平成 29 年度実績」の値）。

注 3) 海外現地生産比率を 0.0%と回答した企業を除く。

注 4) 逆輸入比率を 0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

9. 海外に生産拠点を置く理由（製造業）

■ 海外に生産拠点を置く「主な理由」と「その他該当理由」を合わせると、第1位は「労働力コストが低い」（53.4%）、第2位は「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」（46.0%）となった。

（参考：I 上場企業）

第1位「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」（70.8%）、第2位「現地の顧客ニーズに応じた対応が可能」（48.6%）。

〔表2-9-1〕 海外に生産拠点を置く理由（主な理由+その他該当理由）（構成比）

（単位：％）

製造業		素材型製造業		加工型製造業		その他の製造業	
①労働力コストが低い	53.4 (61.8)	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	50.0 (54.8)	①労働力コストが低い	58.7 (68.8)	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	55.1 (51.0)
④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	46.0 (46.1)	①労働力コストが低い	48.1 (50.0)	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	46.7 (46.3)	①労働力コストが低い	51.0 (65.3)
⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	42.6 (41.9)	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	44.2 (35.5)	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	37.3 (36.3)	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	40.8 (40.8)
⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	33.5 (33.0)	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	38.5 (37.1)	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	33.3 (35.0)	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	26.5 (26.5)
③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	27.8 (30.4)	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	26.9 (32.3)	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	29.3 (31.3)	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	22.4 (26.5)

注1) 「主な理由」及び「その他該当理由」の構成比の母数は、回答企業数としている。

注2) 回答企業は、「主な理由」を1つ選択でき、「その他該当理由」を2つまで選択できる。

注3) () は前年度調査結果。